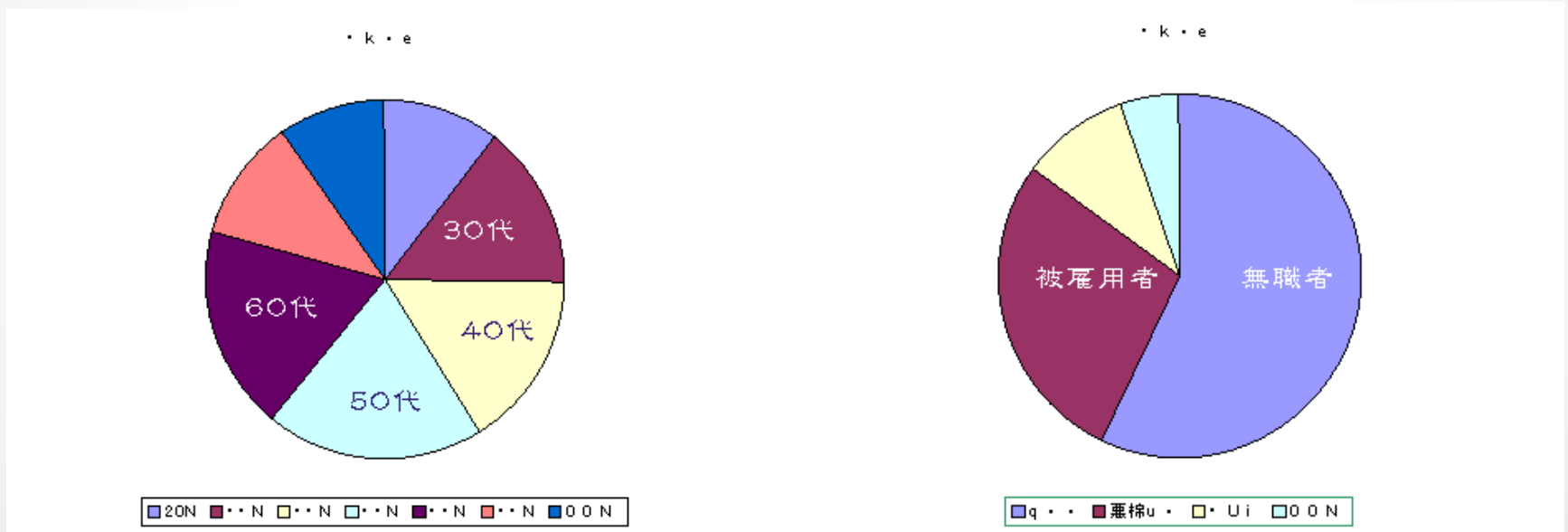


## 年代別自殺者と職業別自殺者の割合（平成21年度）

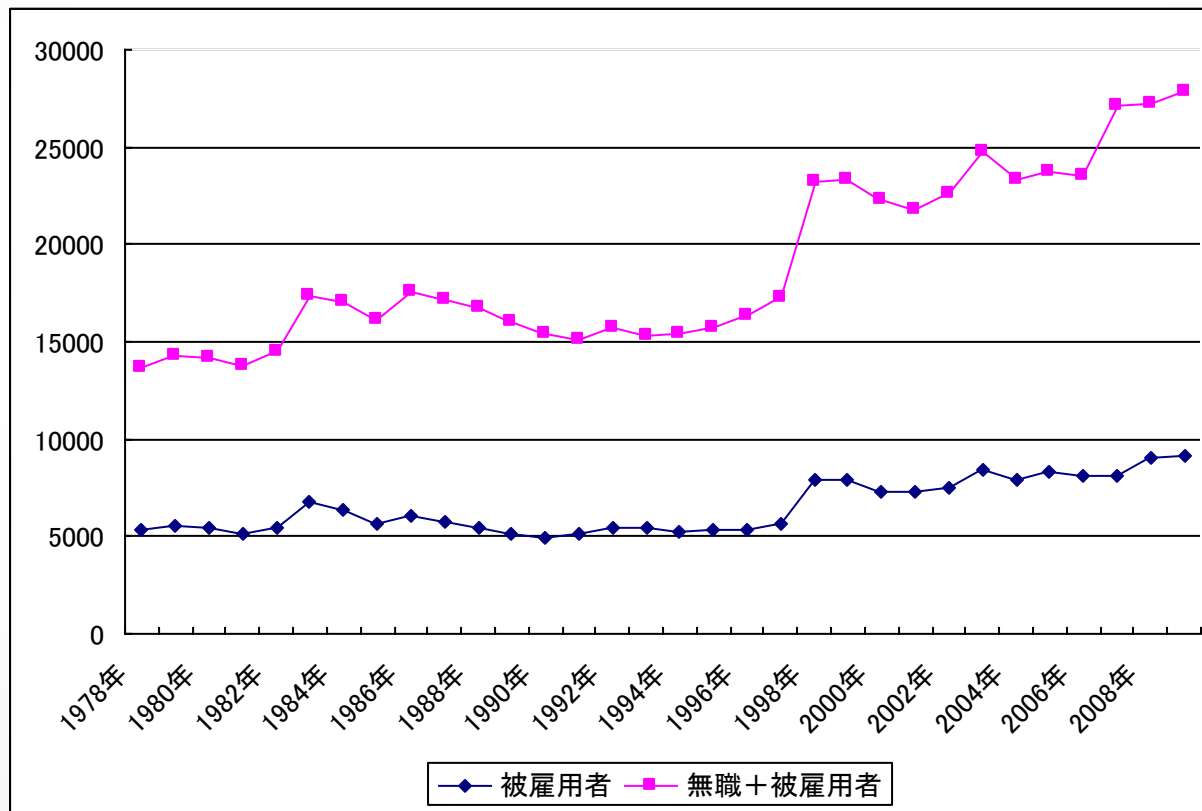
### 年代別自殺者

### 職業別自殺者

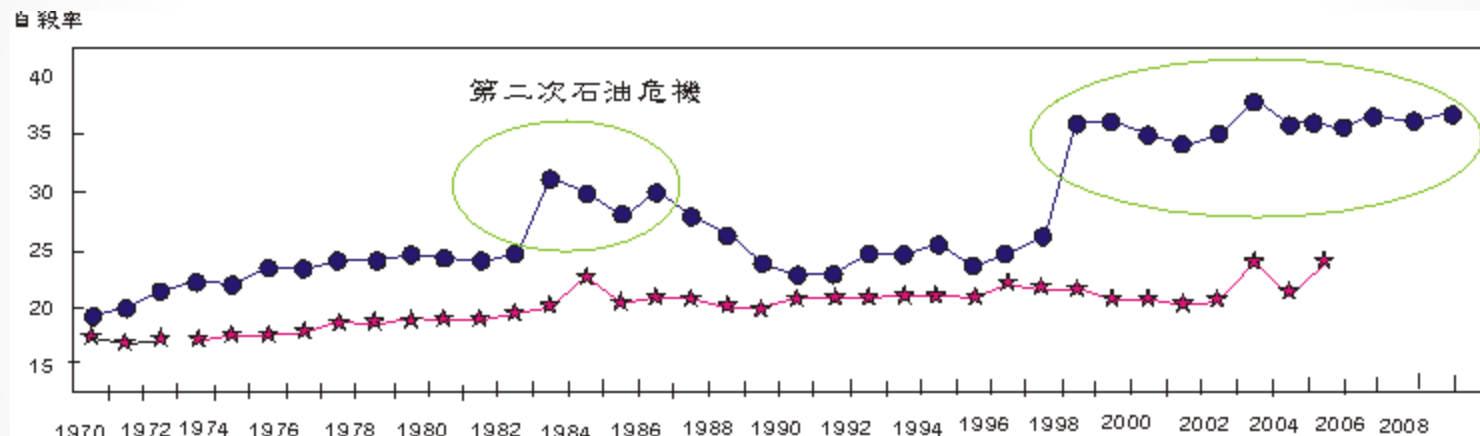


- 被雇用者と無職者の合計が働き盛りの30代40代50代、60代の合計とほぼ同じ

# 無職者と被雇用者の自殺の異様な増大



# 世界と比較してみると (男性のみ)



- 日本
- ★ 日本を除くOECD平均

OECDは経済協力開発機構で30カ国から成る  
主な国はイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、日本、アメリカ など  
データはChoi, Chen, and Sawada 2008

# 正社員大量解雇は例外でなくなり恒常化した

前年より50万人に以上減った年

年	減員数
1998年	106万人
1999年	58万人
2002年	154万人
2004年	64万人

正社員のリストラは失業ではあるが、直ちに生活に行き詰まることはすくない・・・と考えられるが、五〇〇万人ものリストラである。直ちに生活に窮した者も相当あると推定される。

# 政府・行政・財界が正社員縮小、派遣請負 拡大に舵を切った

1. 1993年  
平沼レポート（細川内閣） 規制緩和を要求
2. 1995年  
日経連「新時代の『日本的経営』」を公表  
村山内閣  
『構造化改革のための経済社会計画』 『高コスト構造の是正』
3. 1997年  
橋本内閣、高コスト構造の是正を目指す。縮小財政が大型倒産を誘発  
三洋証券、山一証券、北海道拓殖銀行の倒産  
この年健康保険は1割負担から二割負担になる。
4. 1999年  
労働者派遣法は大幅に規制緩和され原則自由となる。  
(小渕内閣)
5. 2004年  
それまで例外であった製造業への派遣が一気に解禁された  
(小泉内閣)

# 労働行政がリストラを支える

京都の〇〇洋さんの場合当時の常務からの聴き取りで退職合意があったと判断される。

いわば加害者がやっていませんと言えばそれで、加害者が無罪になる仕組みである。実際に強迫したのか、被災者の誤解を放置したのか、当人が死亡し当時の会社側の説明しか残されていない。平成9年12月再び退職勧告がなされた。被災者が、就業規則第2節懲戒の適用をおそれ、脅迫的退職と誤解してもむりがない。

「即答で同意をしました」は、追い込められた被災者の状態を表している。屠殺場に引き出された羊のようだ。

1998年12月23日うつ病と高次脳機能障害を併発

うつ病による自殺未遂が繰り返され、高次脳機能障害となる。フランク永井さんと同じ状態である。

10年後死亡

## 大リストラ先駆けはパイオニアである

- 93年12月業績の悪い50代管理職を解雇と発表
- 35名の課長クラスが指名解雇の対象であった。
- 35人のリストアップ<sup>o</sup>に関しては、人事部が50歳以上の課長級以上の管理職330人の人事評価をすべてチェックし、ABCDEで言えば、4, 5年にわたってDとEの続いている人を選び出した。
- 人事評価の低い者から切ったと公表されれば再就職にはとても不利になる

# 1999年3月ブリジストン社長室で割腹自殺

## ブリジストン 3462人 大リストラ

1999年3月23日ブリジストン社長室で、勤続40年の、もと管理職 野中将 玄さんが、当時の海崎社長に「私も腹を切るから、社長も切れ」と迫り、自ら割腹して果てた事件があった。

ブリジストンでは海崎社長の下で94年から過酷なリストラが強行されていた。5年間で3462人も首を切った。

野中さんも役職定年、小会社移籍、賃金半減に加え前年の秋頃から数回にわたり退職勧告を受けていた。

野中さんは宣言する。

「私はすくなくとも、ボロ切れを屑籠に捨てるがごとき、従業員の扱い方に、子羊のごとく従順でなきことを示す覚悟を決めた。誰かが鈴をつけるべきであり、一刻も早く、ブリジストンに明るさを強力に復活させるべきだ。最前の方法は、全従業員の大多数が期待し、幸になる、海崎社長道連れの憤死だ。次策は、従業員の基本的な人権である働く権利、生きる権利を尊重した海崎社長の方策転換を約する諫言死だ。」